

令和3年12月8日(水)

インフラメンテナンス国民会議インフラメンテナンス市区町村長会議  
代表幹事 稲城市長ご挨拶

インフラメンテナンス市区町村長会議の代表幹事を務めます稲城市長の高橋勝浩です。

近年、世界の先進国では経済成長期に整備された社会インフラの老朽化が急速に進み、事故の原因となるなど、深刻な問題となっております。

我が国におきましても社会資本ストックが、高度経済成長期に集中して整備されており、道路、橋梁、トンネル、下水道などインフラ構造物の老朽化が加速度的に進んできており、老朽化に起因する事故や災害等の発生が社会問題化しております。

思い起こせばちょうど9年前、皆さまご存じのとおり、2012年、平成24年の12月に中央自動車道の笹子トンネル天井板落下事故が起きたわけですが、それを契機に道路法が改正され、道路構造物等の5年に一度の定期点検が義務付けられるなど、「事後保全」から「予防保全」への転換に向けた取組が進められてきました。

インフラ構造物は、私たちの日常生活や経済活動を営む上では無くてはならないものでございますが、これらの老朽化は人命に関わるものであり、メンテナンスの適切な実施が非常に重要となってまいります。

また、災害をもたらす自然現象が発生した場合においても、インフラ機能が発揮できるように、防災・減災の観点からもメンテナンスを考える必要があります。

しかしながら、特に我々市区町村の基礎自治体においては、インフラメンテナンスを行うにあたり、「予算の制約」「技術職員の不足」「知識・技術などのノウハウの取得」などに大きな課題がございます。

そうしたことから、このたび、地方自治体において、インフラメンテナンスに高い関心を持つ市区町村長が自らメンバーとなる「インフラメンテナンス市区町村長会議」を、立ち上げることになりました。令和3年12月7日現在、全国総数1,741市区町村の約4割となる680の首長が加入される予定ですが、今後より多くの自治体を巻き込んで取り組むべきものであると認識しております。

本会議の取り組みは、豊かな国民生活と経済活動を支えるサービスの基盤であるインフラの重要性を国民、市民に訴えるとともに、SDGs、持続可能な開発目標の達成のためにも、それらのメンテナンスを継続することの重要性のアピールを進めてまいります。さらに、インフラメンテナンス国民会議での議論を支え、インフラメンテナンスに課題を抱える皆様の応援団としても頑張ってまいります。

これから、来年度の本格的な活動に向け、地方ブロックで十分な体制の構築を図るとともに、年明けには、東京でキックオフイベントを開催し、市区町村長会議の設立を宣言する予定です。自治体のリーダーが直接参加する新しい集まりを活用し、トップダウンによるメンテナンス施策の更なる推進が図られることに大いに期待しております。

結びにあたり、多様な主体が集うプラットフォームである国民会議と我々市区町村長会議が実りある活動となるよう、皆さまの積極的なご参画、ご協力をいただきますようお願い申し上げます。